学生相談ネットワークに関する研究（その２）

カウンセラーの勤務形態が教職員との連携に及ぼす影響について

武田信子 前田雄子 渡辺亜矢子
（武蔵大学）（東京教育学研究科）（北海道大学）

Ⅰ．問題と目的：学生相談において教職員との円滑な連携は、学生の問題解決に欠かせない。しかし、実際に教職員と連携をどのように行いながらもくくり取られているか豊富に研究は見当たらない。本研究では実際にカウンセラーがどのような連携を取りているか事例をあたえ、それらの事例におけるカウンセラーの勤務形態が与えている影響を調べることを目的とする。

Ⅱ．方法：3年前に開催した小規模私立大学学生相談室の3人のカウンセラー、3年の勤務形態の違いが、教職員との連携状況にどのような影響を与えたかを本研究分析し、3年間のカウンセリング事例の中から連携を取った事例（カウンセラーか教職員のどちらか一方が他の方に対して相談、相談状況を取った事例）を全て抽出し、勤務形態の在り方との関係で比較検討する。

Ⅲ．結果

表1：カウンセラーの勤務形態と教職員との連携事例数

<table>
<thead>
<tr>
<th>カウンセラー</th>
<th>1年目</th>
<th>2年目</th>
<th>3年目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>身分</td>
<td>教職員</td>
<td>教職員</td>
<td>教職員</td>
</tr>
<tr>
<td>勤務時間</td>
<td>4時間/週</td>
<td>4時間/週</td>
<td>4時間/週</td>
</tr>
<tr>
<td>授業担当</td>
<td>4コマ</td>
<td>4コマ</td>
<td>3コマ</td>
</tr>
<tr>
<td>連携事例数</td>
<td>7(2)</td>
<td>15(2)</td>
<td>16(3)</td>
</tr>
<tr>
<td>身分</td>
<td>非常勤</td>
<td>非常勤</td>
<td>非常勤（讲師兼任）</td>
</tr>
<tr>
<td>勤務時間</td>
<td>8時間/週</td>
<td>8時間/週</td>
<td>8時間/週</td>
</tr>
<tr>
<td>授業担当</td>
<td>担当なし</td>
<td>担当なし</td>
<td>1コマ</td>
</tr>
<tr>
<td>連携事例数</td>
<td>3(2)</td>
<td>3(2)</td>
<td>3(3)</td>
</tr>
<tr>
<td>身分</td>
<td>(2年目より勤務)</td>
<td>非常勤</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>勤務時間</td>
<td>4時間/週</td>
<td>4時間/週</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>授業担当</td>
<td>担当なし</td>
<td>担当なし</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連携事例数</td>
<td>0(0)</td>
<td>0(0)</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

相談事例総数 48 63 77
連携事例延べ数 10(2) 18(2) 19(3)

( )内はA B 2人で連携を取った事例の数である。

＊身分が教員に近い勤務時間が長いほど連携数が多い。
＊連携の場所はAの場合、相談室、授業室、事務室、会議室、電話などであり、Bの場合、相談室、手紙、電話、事務室、教授室などであった。
＊連携の時間は公式の勤務時間外が多かった。

＊教職員から連携を求められたのは
(a)機関としての相談室に連携を求められた時
(b)カウンセラー個人に連携を求められた時の2つの場合があった。
＊相談室から連携を求めたのは
(c)学生の希望あるいはこちらからの提案で学生と相談の上連携を取った場合、であった。
＊学内の事情を勘案し、連携を円滑にするために必要とされる相談室の連携があり、必要に応じて
(d)カウンセラーAは学内事情に詳しく公的責任者である実務に、カウンセラーBは実質的責任者であるカウンセラーAに報告、相談するという形をとった。

Ⅳ．考察

顕見知りが少なくとも(b)の連携は少なく、勤務時間が短いと(a)(c)の起こる確率も低くなる。したがってCの連携ケースは3人の中で1番少ない結果になった。

3人の連携の特徴をまとめると、
1. カウンセラーAは(a)から(c)までどの連携も行った。常勤のため教職員と日常的に接する機会が多く、必然的に(b)や緊急の連携が必要なケースを担当した。教職員の個性や立場、各部署の対応が把握可能なため他の非常勤カウンセラーのクライアント案内状況把握が必要なケースについてもコンサルテーションをする、つまり(d)に対応する場合も少なくなかった。
2. カウンセラーBも(a)から(c)までどの連携も行いが、公式の勤務時間Aより長いため相談室において(a)の連携を取りなされる確率が高かった。連携の必要なほとんどの事例で随時Aと連携(d)を取った。また、3年目の授業を担当したことで、一般学生からの情報や教職員の事情を把握し易くなった、教職員に顕見知りが増えたことがより連携しやすい環境となった。
3. カウンセラーCは、勤務時間も教職員に接する機会も少なかったため、必然的に教職員からの依頼ケースは少なくなかった。カウンセラーAとBとも連携の必要な仕事は同じになり、結論2年間に連携の事例はなかった。

(まとめ)勤務形態により連携の形に違いが見られた。学内事情に詳しいこと、教職員との個人的つながりなどいくつかの要素が連携を円滑にすると考えられたが、今後更に詳しい検討が必要だろう。